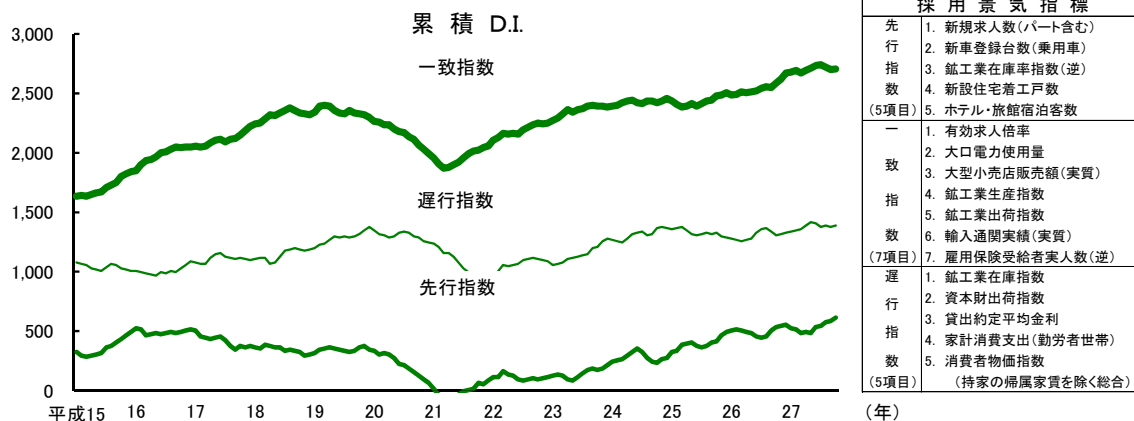


1. 景気動向指数

平成 27 年 10 月の景気動向一致指数は、有効求人倍率、大口電力使用量、鉱工業出荷指数、輸入通関実績（実質）の 4 項目がプラスとなり、全体では 57.1%と 3 カ月ぶりに 50%を上回った（7 項目のうちプラス 4、マイナス 3）。

先行指数は、新規求人数（パート含む）、新車登録台数（乗用車）、鉱工業在庫率指数（逆）、ホテル・旅館宿泊客数の 4 項目がプラスとなり、全体では 80.0%と 7 カ月連続で 50%を上回った（5 項目のうちプラス 4、マイナス 1）。

運行指数は、家計消費支出（勤労者世帯）、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）、資本財出荷指数の 3 項目がプラスとなり、全体では 60.0%と 2 カ月ぶりに 50%を上回った（5 項目のうちプラス 3、マイナス 2）。



注) 今月の累積DI=前月の累積DI+(今月のDI-50)

一致指数には1,000、運行指数には600、先行指数には500をそれぞれ加算してある。

資料)宮崎県県民政策部統計調査課

景気動向指数：景気に敏感な経済指標を複数取り上げ、それぞれの値を 3 カ月前の値と比較して増加したものの割合を出したものを。景気の現状を表す一致指数と、一致指数に数カ月先行して動き、景気の先行きを表す先行指数、数カ月遅れて動く運行指数の 3 つがある。一致指数が数カ月連続して 50%を上回った場合、景気が上昇局面にあることを示す。

景気動向指数の算出方法

景気動向指数 = (プラス項目数 + 横ばい項目数 × 0.5) ÷ (プラス項目数 + 横ばい項目数 + マイナス項目数) × 100(%)

2. 鉱工業生産

9 月の鉱工業生産指数は、102.5 で前年同月比 5.1%減と 2 カ月連続で前年を下回った。

主要業種別にみると、電子部品・デバイス（前年同月比 4.6%増）は前年を上回ったものの、繊維（同 11.2%減）、化学（同 7.0%減）、食料品（同 3.4%減）は前年を下回った。

3. 建設関連

① 公共工事

12 月の公共工事請負金額は、57 億 5,800 万円で前年同月比 33.6%減と 2 カ月ぶりに前年を下回った。発注者別にみると、国が同 57.1%減、県が同 49.7%減、市町村が同 9.1%減、その他（独立行政法人等）が同 76.4%減となった。

② 着工建築物

11 月の着工建築物は、棟数 515 棟で前年同月比 3.4%減、床面積は 8 万 7,542 ㎡で同 18.0%減となった。

内訳をみると、居住用は棟数同 1.5%減、床面積同 14.8%減となり、非居住用は棟数同 9.5%減、床面積同 21.8%減となった。

非居住用の床面積を用途別にみると、鉱工業用同 528.2%増、商業用同 54.0%減、サービス業用同 51.3%減となった。

③ 住宅着工

11月の新設住宅着工戸数は、519戸で前年同月比19.5%減と2カ月連続で前年を下回った。利用関係別にみると、持家は同20.3%増、貸家は同49.1%減、分譲は同33.3%減（マンションは前年17戸→本年0戸、一戸建てが同40戸→38戸）となった。

4. 個人消費関連

① 百貨店・スーパー販売動向

11月の百貨店・スーパー販売額は、61億2,100万円で前年同月比4.6%減と5カ月ぶりに前年を下回った。

商品別では、衣料品は15億8,600万円で同16.6%減、飲食料品は32億700万円で同1.0%減、その他計は13億2,700万円で同3.6%減となった。

② 乗用車新車販売動向

12月の乗用車新車登録台数は、1,407台で前年同月比5.1%増と4カ月連続で前年を上回った。

車種別にみると、普通車は708台で同17.8%増、小型車は699台で同5.3%減となった。

5. 空港乗降客数

11月の宮崎空港乗降客数は、25万8,623人で前年同月比0.6%増と5カ月連続で前年を上回った。

乗客数は12万8,826人（前年12万7,951人）と増加し、降客数も12万9,797人（前年12万9,094人）と増加した。

6. 消費者物価指数

11月の宮崎市の消費者物価指数は、103.8で前年同月比0.4%上昇した。

これを費目別にみると、教育（前年同月比5.1%増）、被服及び履物（同3.6%増）、教養娯楽（同2.1%増）など7費目が上昇した。

7. 企業倒産

12月の企業倒産件数（負債額1,000万円以上）は5件で前年同月比150.0%増と2カ月連続で増加した。負債総額は10億400万円で同248.6%増と7カ月ぶりに前年を上回った。

業種別では、サービス業2件、製造業1件、卸売業1件、建設業1件となっている。

8. 雇用情勢

11月の有効求人倍率は、1.12倍で前月から0.01ポイント改善した。

新規求人数は、8,171人で前年同月比6.7%増となった。

医療、福祉は同22.7%増、公務、その他は同214.3%増、情報通信業は同78.7%増など8産業が増加となった一方で、サービス業（他に分類されないもの）は同13.4%減、学術研究、専門・技術サービス業は同36.5%減など9産業が減少し、横ばいが1産業となった。

雇用保険受給者数は、4,792人で同5.9%減と42カ月連続で減少した。

〈今月のトピックス〉～平成 27 年の企業倒産件数

東京商工リサーチによると、平成 27 年の宮崎県の企業倒産件数は 39 件（前年比 7.1%減）で、2 年ぶりに減少した。業種別では、建設業が 12 件、卸・小売業が 11 件、サービス業が 9 件、その他が 7 件となった。

また、負債金額は 10 億円超の大口倒産がなく、合計 35 億 6,400 万円（同 46.7%減）と 2 年ぶりに減少した。

